

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 義展
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	2,744	2,555	11,513
純営業収益 (百万円)	2,726	2,542	11,442
経常利益 (百万円)	361	318	1,897
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	215	179	1,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	335	163	1,502
純資産額 (百万円)	25,672	26,562	26,838
総資産額 (百万円)	38,158	40,002	46,867
1株当たり四半期（当期） 純利益 (円)	4.32	3.60	22.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	56.3	48.6

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）におけるわが国経済は、世界的な景気回復が続くなか、良好な雇用・所得環境を背景とした内需の拡大から、穏やかな成長が続いております。加えて米国では減税の効果もあり、個人消費や設備投資が下支えするものと見られ、ユーロ圏も、内需を中心に底堅く推移するものと見られております。一方で、イタリアやスペインといった南欧諸国での政局不安の高まりや、米中間を中心とする貿易摩擦の激化懸念などにより先行きの不透明感が増大すれば、世界経済の下押し圧力となる可能性が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の国内株式市場では、日経平均株価は21,441円でスタートし、米中の貿易摩擦懸念の後退に加え、トランプ大統領が環太平洋経済連携協定（TPP）への復帰検討に言及したことで、米政府が通商政策での強硬姿勢を和らげるとの期待感が高まったこと、また、米国のシリア攻撃が限定的にとどまったことや、北朝鮮外交の進展で地政学リスクが後退したため、4月18日には22,000円台を突破するなど、緩やかな上昇基調で推移しました。その後も、国内企業の良好な決算発表や、米国長期金利の上昇を背景に円安傾向が進んだことで、5月21日には期間内の高値である23,050円まで上昇しましたが、イタリアやスペインといった南欧諸国での政局不安に加え、米中貿易摩擦激化への懸念等が重石となり、日経平均株価は22,304円で当第1四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取組みました。具体的には、変動費により営業基盤の強化を図れる金融商品仲介ビジネスを引き続き積極的に推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取組みました。また、引き続き、新規公開（IPO）幹事参入の拡大と上場後のフォロー体制の整備に取組みました。もう一つの経営戦略である強固な経営基盤の構築については、主力である国内株式委託売買業務に加えて、第4次産業革命関連を中心に、投資信託の販売に積極的に取組み、信託報酬による収益安定化を目指したほか、好調が続く米国株式の販売に注力し、外国債券の販売にも取組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は25億55百万円（前年同期比93.1%）、純営業収益は25億42百万円（同93.3%）となりました。一方、販売費・一般管理費は23億78百万円（同99.6%）となり、営業利益は1億64百万円（同48.7%）、経常利益は3億18百万円（同88.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億79百万円（同83.3%）となりました。

内訳につきましては、以下のとおりであります。

なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

① 純営業収益

・受入手数料

ア. 委託手数料

株式委託売買代金が減少したことにより、株式委託手数料は6億64百万円（前年同期比66.0%）となりました。また、債券や受益証券を含めた「委託手数料」の合計は7億2百万円（同65.4%）となりました。

イ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受高が増加したことにより40百万円（前年同期比280.9%）となりました。

ウ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料

主に投資信託の販売手数料であり、第4次産業革命関連銘柄の絞り込みに伴い、全体としての投資信託の取扱い高が減少したため5億28百万円（前年同期比90.6%）となりました。

エ. その他の受入手数料

主に投資信託の信託報酬などであり、投資信託残高の漸増に伴い3億20百万円（前年同期比121.3%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、第4次産業革命関連銘柄を中心に外国株式の取扱高が増加したことにより、8億52百万円の利益（前年同期比298.1%）となりましたが、債券等のトレーディング損益は、新興国通貨の為替レートが弱含みで推移したこともあり、外貨建債券の取扱高が減少したため8百万円の利益（同1.9%）にとどまりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は8億61百万円の利益（同121.4%）となりました。

・金融収支

主に信用取引の増加により金融収益は1億2百万円（前年同期比104.2%）、金融費用は13百万円（同74.0%）となりました。その結果、差引「金融収支」は89百万円の利益（同110.8%）となりました。

② 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」の総額は23億78百万円（前年同期比99.6%）となりました。主な内訳は、取引関係費4億12百万円（同102.6%）、人件費12億66百万円（同99.8%）、不動産関係費2億16百万円（同100.4%）、事務費3億84百万円（同98.3%）等であります。取引関係費の主な増加要因は、金融商品仲介ビジネスの拡大に伴うIFA支払手数料の増加によるものです。

③ 営業外損益

営業外収益は1億59百万円（前年同期比639.6%）となりました。主な内訳は、純投資による投資有価証券売却益1億30百万円、受取配当金21百万円（同106.7%）等であります。一方、営業外費用は5百万円（同352.0%）となりました。その結果、差引「営業外損益」は1億54百万円の利益（同657.2%）となりました。

④ 特別損益

特別利益に計上した投資有価証券売却益79百万円等により、特別損益は76百万円の利益（前年同期比866.0%）となりました。

（2）財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、以下では遡及処理後の前連結会計年度末の数値との比較分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は400億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億65百万円減少しました。主な増減要因は、現金・預金が10億15百万円増加したものの、信用取引資産が44億91百万円、トレーディング商品が7億17百万円、投資有価証券が10億46百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は134億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億89百万円減少しました。主な増減要因は、預り金が14億30百万円増加したものの、信用取引負債が57億58百万円、受入保証金が12億35百万円、賞与引当金が2億99百万円及び未払法人税等が4億81百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、純資産合計は265億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少しました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億79百万円を計上したものの、剰余金の配当3億49百万円の支払いにより利益剰余金が1億69百万円の純減となったこと、その他有価証券評価差額金が62百万円減少したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	271,000,000
計	271,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,875,000	49,875,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	49,875,000	49,875,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	49,875,000	—	8,831,125	—	5,006,458

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

（平成30年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,827,000	49,827	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	—
発行済株式総数	49,875,000	—	—
総株主の議決権	—	49,827	—

②【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町 2丁目6-11	14,000	—	14,000	0.02
計	—	14,000	—	14,000	0.02

(注) 平成30年6月30日現在における当社の保有自己株式数は15,027株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	委託手数料	774	0	58	—	832
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	14	—	—	—	14
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	—	0	455	—	455
	その他の受入手数料	2	0	189	29	221
	計	790	0	703	29	1,524
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	委託手数料	526	—	33	—	560
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	40	—	—	—	40
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	5	—	349	—	355
	その他の受入手数料	2	0	231	33	267
	計	575	0	614	33	1,223

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日			当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	208	△0	207	660	△0	660
債券等・その他のトレーディング損益	260	41	301	△69	△65	△135
計	468	41	509	591	△65	525

(3) 自己資本規制比率

区分		前第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日現在) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日現在) (百万円)
基本的項目 (A)		19,863	20,499
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	△271	△358
	金融商品取引責任準備金	33	49
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	△237	△309
控除資産 (C)		4,366	4,460
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		15,260	15,729
リスク相当額	市場リスク相当額	351	316
	取引先リスク相当額	200	284
	基礎的リスク相当額	1,727	1,879
	計 (E)	2,280	2,479
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		669.1	634.3

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は396百万円、月末最大額は513百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は284百万円、月末最大額は379百万円であります。

また、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は519百万円、月末最大額は713百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は297百万円、月末最大額は323百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

① 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

ア. 株券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	135,959	52,840	188,799
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	75,569	97,745	173,314

イ. 債券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	37	8,914	8,951
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	11	4,575	4,586

ウ. 受益証券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	10,645	13,709	24,355
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	6,705	332	7,037

エ. その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	776	—	776
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	164	—	164

② 証券先物取引等の状況

ア. 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	—	52,518	2,491	—	55,009
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	—	45,952	1,481	—	47,434

イ. 債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	国内株券	368	368	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	368	368	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	国内株券	870	870	—	—	196	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	870	870	—	—	196	—	—

② 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	国債証券	—	—	—	7	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	7	—	—	—
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—

③ 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	株式投信	—	—	—	20,058	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	49,527	—	—	—
	外国投信	—	—	—	426	—	—	—
	合計	—	—	—	70,012	—	—	—
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	株式投信	—	—	—	13,451	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	32,521	—	—	—
	外国投信	—	—	—	808	—	—	—
	合計	—	—	—	46,781	—	—	—

④ その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,962,487	9,977,981
預託金	6,665,717	6,125,728
顧客分別金信託	6,648,299	6,107,497
その他の預託金	17,417	18,230
トレーディング商品	2,463,569	1,746,409
商品有価証券等	2,459,669	1,746,409
デリバティブ取引	3,900	—
約定見返勘定	1,598,415	1,100,602
信用取引資産	19,331,665	14,839,950
信用取引貸付金	19,053,685	14,625,696
信用取引借証券担保金	277,980	214,253
その他の流動資産	1,235,494	918,123
貸倒引当金	△204	△150
流動資産計	40,257,145	34,708,646
固定資産		
有形固定資産	860,044	843,825
建物及び構築物（純額）	※2 365,006	※2 358,800
器具備品（純額）	※2 164,517	※2 159,217
土地	278,610	278,610
その他（純額）	※2 51,910	※2 47,197
無形固定資産	48,120	47,213
ソフトウェア	15,173	14,266
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	5,702,519	4,402,320
投資有価証券	※1 2,311,300	※1 1,264,310
長期貸付金	17,903	15,924
退職給付に係る資産	1,748,189	1,723,353
長期差入保証金	1,482,726	1,282,816
繰延税金資産	82,956	56,492
その他	422,441	422,420
貸倒引当金	△362,998	△362,998
固定資産計	6,610,684	5,293,359
資産合計	46,867,830	40,002,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	73
商品有価証券等	—	—
デリバティブ取引	—	73
信用取引負債	9,088,338	3,329,582
信用取引借入金	8,723,789	3,063,389
信用取引貸証券受入金	364,548	266,193
預り金	5,822,045	7,252,746
顧客からの預り金	4,437,245	4,765,083
その他の預り金	1,384,799	2,487,663
受入保証金	2,735,894	1,500,231
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	530,294	48,330
賞与引当金	491,500	192,150
役員賞与引当金	—	4,000
その他の流動負債	761,534	556,075
流動負債計	19,449,606	12,903,189
固定負債		
繰延税金負債	242,795	318,286
退職給付に係る負債	68,536	72,055
その他の固定負債	210,096	85,266
固定負債計	521,427	475,607
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 58,659	※3 61,019
特別法上の準備金計	58,659	61,019
負債合計	20,029,693	13,439,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,337	5,025,337
利益剰余金	8,940,075	8,770,319
自己株式	△3,023	△3,233
株主資本合計	22,793,515	22,623,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,283	128,447
土地再評価差額金	△669,094	△669,094
退職給付に係る調整累計額	462,339	440,069
その他の包括利益累計額合計	△15,470	△100,577
新株予約権	187,151	186,636
非支配株主持分	3,872,941	3,852,579
純資産合計	26,838,136	26,562,187
負債・純資産合計	46,867,830	40,002,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,936,596	1,592,318
委託手数料	1,074,622	702,593
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	14,500	40,725
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	583,430	528,643
その他の受入手数料	264,042	320,356
トレーディング損益	709,535	861,055
金融収益	98,295	102,381
営業収益計	2,744,427	2,555,755
金融費用	17,718	13,103
純営業収益	2,726,709	2,542,651
販売費・一般管理費	2,388,767	2,378,183
取引関係費	402,302	412,588
人件費	1,269,211	1,266,664
不動産関係費	215,189	216,045
事務費	391,454	384,887
減価償却費	20,115	20,837
租税公課	54,568	39,775
その他	35,924	37,385
営業利益	337,942	164,467
営業外収益	24,898	159,246
受取利息	159	139
受取配当金	20,111	21,467
投資有価証券売却益	—	130,647
受取事務手数料	2,490	2,490
その他	2,137	4,501
営業外費用	1,437	5,060
投資事業組合運用損	—	803
和解金	—	3,700
その他	1,437	556
経常利益	361,403	318,653
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79,444
金融商品取引責任準備金戻入	8,238	—
新株予約権戻入益	618	515
特別利益計	8,856	79,959
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	2,360
投資有価証券評価損	—	907
特別損失計	—	3,267
税金等調整前四半期純利益	370,259	395,345
法人税、住民税及び事業税	111,787	17,059
法人税等調整額	18,909	137,371
法人税等合計	130,696	154,430
四半期純利益	239,563	240,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,398	61,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,165	179,269

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	239,563	240,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,366	△54,861
退職給付に係る調整額	△20,798	△22,269
その他の包括利益合計	95,567	△77,131
四半期包括利益	335,130	163,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,526	94,163
非支配株主に係る四半期包括利益	25,604	69,619

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,966,545千円	1,980,474千円

※3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	20,115千円	20,837千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	349,025	7	平成30年3月31日	平成30年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照ください)。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,962,487	8,962,487	—
(2) 預託金	6,665,717	6,665,717	—
(3) 約定見返勘定	1,598,415	1,598,415	—
(4) 信用取引資産	19,331,665	19,331,665	—
① 信用取引貸付金	19,053,685	19,053,685	—
② 信用取引借証券担保金	277,980	277,980	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	2,459,669	2,459,669	—
② その他有価証券	1,887,772	1,887,772	—
資産計	40,905,728	40,905,728	—
(1) 信用取引負債	9,088,338	9,088,338	—
① 信用取引借入金	8,723,789	8,723,789	—
② 信用取引貸証券受入金	364,548	364,548	—
(2) 預り金	5,822,045	5,822,045	—
(3) 受入保証金	2,735,894	2,735,894	—
(4) 短期借入金	20,000	20,000	—
負債計	17,666,277	17,666,277	—
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	3,900	3,900	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ計	3,900	3,900	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成30年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,977,981	9,977,981	—
(2) 預託金	6,125,728	6,125,728	—
(3) 約定見返勘定	1,100,602	1,100,602	—
(4) 信用取引資産	14,839,950	14,839,950	—
① 信用取引貸付金	14,625,696	14,625,696	—
② 信用取引借証券担保金	214,253	214,253	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	1,746,409	1,746,409	—
② その他有価証券	796,757	796,757	—
資産計	34,587,430	34,587,430	—
(1) 信用取引負債	3,329,582	3,329,582	—
① 信用取引借入金	3,063,389	3,063,389	—
② 信用取引貸証券受入金	266,193	266,193	—
(2) 預り金	7,252,746	7,252,746	—
(3) 受入保証金	1,500,231	1,500,231	—
(4) 短期借入金	20,000	20,000	—
負債計	12,102,560	12,102,560	—
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(73)	(73)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(73)	(73)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は主たる金融商品取引所が定める清算指数によっており、みなし決済損益を四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)に記載しております。

2. 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) ② その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
① 非上場株式	215,372	244,465
② 投資事業有限責任組合等への出資	208,154	223,087

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	859,071	567,478	291,592
	小計	859,071	567,478	291,592
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,028,701	1,061,941	△33,239
	小計	1,028,701	1,061,941	△33,239
合計		1,887,772	1,629,420	258,352

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	642,673	458,767	183,906
	(2)その他	96,633	90,000	6,633
	小計	739,306	548,767	190,539
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	57,450	70,142	△12,691
	小計	57,450	70,142	△12,691
合計		796,757	618,909	177,847

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円32銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,165	179,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	215,165	179,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,861	49,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年4月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………349,025千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年6月14日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

エース証券株式会社

取締役会 御中

EV新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森重 俊寛

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宮田 八郎

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。